

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 剛

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市箭弓町一丁目10番11号)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	20,915 (18,493)	15,544 (13,190)	14,938 (12,079)	10,133 (7,185)	11,203 (8,763)
純営業収益 (百万円)	20,652	15,238	14,632	9,903	11,045
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,091	3,779	2,096	2,751	433
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,001	1,828	1,530	3,936	904
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	6	0	18		
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	80,537	80,537	80,537	77,289	77,289
純資産額 (百万円)	40,168	38,074	36,619	29,905	29,154
総資産額 (百万円)	112,185	89,679	61,533	50,906	54,584
1株当たり純資産額 (円)	499.48	473.60	455.64	403.15	393.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22 ()	15 (5)	8 (5)	2.5 (2.5)	2.5 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	75.35	22.74	19.04	51.10	12.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.80	42.46	59.51	58.74	53.41
自己資本利益率 (%)	17.47	4.67	4.09	11.83	3.06
株価収益率 (倍)	13.85	26.51	14.24		
配当性向 (%)	29.19	65.95	42.02		
株主資本配当率 (%)	4.40				
純資産配当率 (%)		3.08	1.72	0.58	0.62
自己資本規制比率 (%)	599.6	634.9	702.4	588.9	623.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	350	2,226	8,259	8,422	1,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,279	540	610	1,431	154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,828	1,989	1,659	4,207	807
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,908	5,686	11,658	14,435	12,442
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	607 〔67〕	644 〔65〕	692	733	747

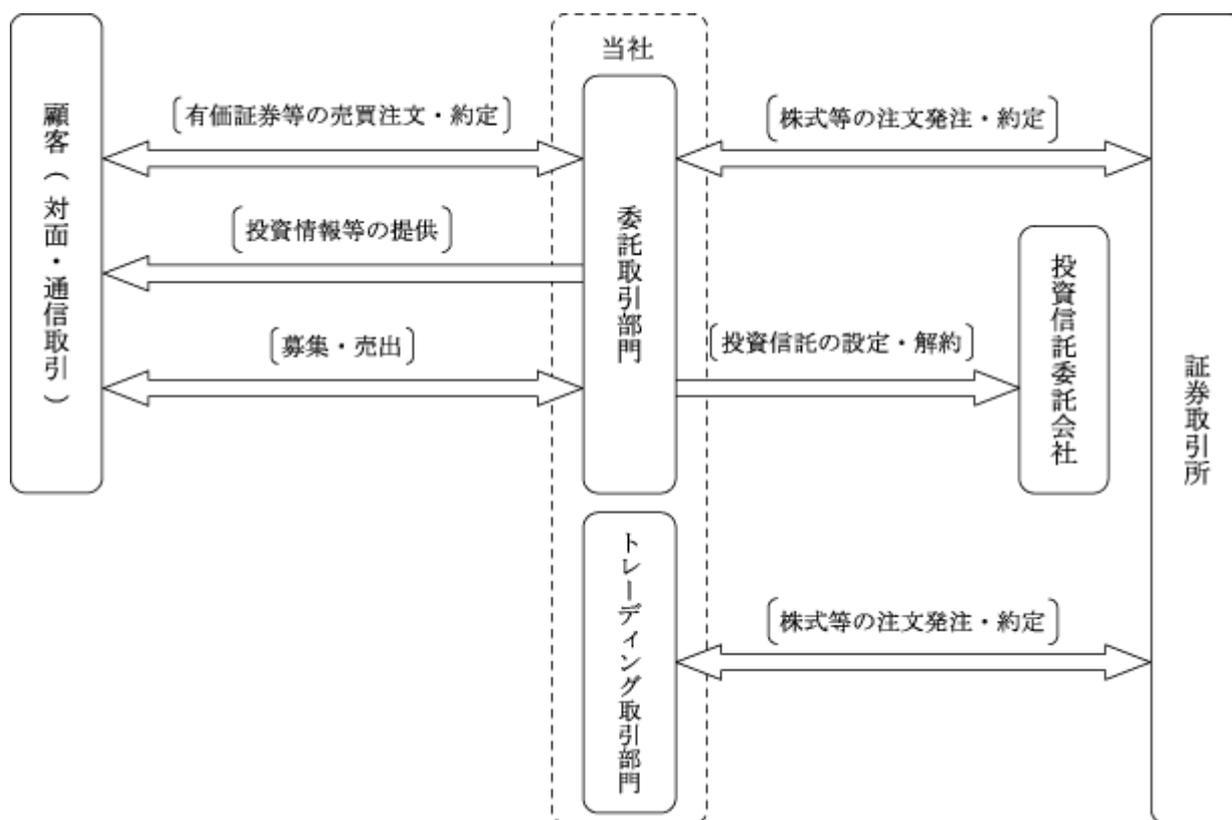
- (注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- (注2) 第61期から第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注3) 自己資本規制比率は第62期までは旧証券取引法、第63期から金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- (注4) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第61期及び第62期は平均臨時雇用者数が従業員数の10%を超えたため〔 〕内に外数で記載しております。
- (注5) 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、第62期から純資産配当率を記載しております。
- (注6) 第62期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)は、創業85周年記念配当5円を含んでおります。
- (注7) 第64期から関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- (注8) 第64期及び第65期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	会社の沿革
大正10年4月	小林 静、岸 正が証券業「小岸商会」を水戸市馬口労町にて創立
大正11年10月	株式会社小岸商会に改組、資本金12,500円にて開業
大正15年7月	株式会社小岸商会を解散、小岸商会として個人経営
昭和2年12月	小林株式会社と改称
昭和8年2月	株式会社小林株式店に改組、資本金20,000円とする
昭和17年8月	小林証券株式会社に商号変更
昭和19年6月	有価証券業整備要綱に基づき、丸水証券株式会社と合併、水戸証券株式会社に商号変更
昭和23年10月	証券取引法に基づき証券業者として登録
昭和26年6月	東京証券取引所正会員 協同証券株式会社(設立 昭和22年9月12日 資本金3,000,000円)を買収
昭和31年4月	協同証券株式会社(形式上の存続会社)と合併し、商号を水戸証券株式会社に变更、本店を東京都中央区日本橋兜町1丁目8番地に置く
昭和43年4月	証券取引法改正による証券業免許制に基づき免許取得
昭和47年7月	秦野証券株式会社を吸収合併、資本金520,000,000円となる
昭和49年4月	本社を東京都中央区日本橋3丁目13番5号に移転
昭和60年6月	大阪証券取引所正会員となる
昭和60年7月	資本金3,049,985,600円に増資し、総合証券となる
昭和62年9月	名古屋証券取引所正会員となる
平成元年4月	資本金10,824,985,600円に増資し、東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成4年5月	小島証券株式会社を吸収合併し、資本金10,868,985,600円となる
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業登録
平成11年1月	名古屋証券取引所特定正会員となる
平成11年8月	イセキ証券株式会社の営業全部を譲受
平成13年9月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成17年5月	日本証券代行株式会社、東洋証券株式会社と「証券共同事務センター」創設に関する事業提携を行う
平成17年6月	資本金12,272,985,600円に増資する
平成18年6月	中間配当制度導入
平成19年2月	本社を東京都中央区日本橋2丁目3番10号に移転
平成19年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年5月	日本電子計算(株)が提供する証券総合システム「SIGMA21」へ基幹システムを全面移行
平成20年12月	金融商品取引法に基づく投資運用業者として登録
平成21年1月	投資運用業として「水戸ファンドラップ」の取扱いを開始

3 【事業の内容】

当社は、金融商品取引業を営んでおり、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等において幅広いサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
747	39.8	15.1	5,772,575

(注1) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、平均臨時雇用者数は、従業員数の10%に満たないため記載を省略しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称	水戸証券労働組合
結成年月日	昭和29年9月16日
上部団体	なし
活動状況	当社職員をもって組織する労働組合で、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、わが国をはじめとする主要国において自動車や家電機器などに対する需要喚起策、金融緩和策などが実施されたことにより、景気は持ち直す動きとなりました。

当事業年度の株式市場は、こうした経済環境のなか、景気の底入れを先取りする形で春先から回復し始め、日経平均株価は8月下旬に10,639円71銭まで上昇しました。しかし、9月以降は新政権の経済政策に対する不透明感から停滞ムードが強まり、11月末には金融機関等の増資観測に伴う株式需給の悪化や円高等による景気後退懸念から、日経平均株価は9,000円台を割り込む寸前まで下落しました。12月に入ると日銀の追加金融緩和策により、戻り歩調となりましたが、平成22年に入り、米国大統領による金融規制強化案や中国の金融引締め観測、大手自動車メーカーの大規模リコール問題が重しとなり、日経平均株価は2月初旬に一時的に1万円台を割り込む場面も見られました。3月中旬には日銀による追加金融緩和策が発表され、当事業年度末の日経平均株価は11,089円94銭まで回復しました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が112億3百万円(前期比 110.6%)、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は110億45百万円(同 111.5%)となりました。また、販売費・一般管理費は116億77百万円となり、その結果、営業損失は6億31百万円(前事業年度実績 営業損失30億32百万円)、経常損失は4億33百万円(前事業年度実績 経常損失27億51百万円)、当期純損失は9億4百万円(前事業年度実績 当期純損失39億36百万円)となりました。

主な手数料の内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は、54億94百万円(前期比 113.8%)となりました。これは、株券委託売買金額が9,316億円(同 103.5%)と増加したことにより、「株式委託手数料」が54億42百万円(同 113.7%)となったことによるものです。なお「債券委託手数料」は1百万円(同 86.0%)でありました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、1億97百万円(同 2,739.8%)となりました。これは、大型IPO銘柄の取扱いにより株券が1億95百万円(同 3,679.3%)となったことによるものです。なお、債券は2百万円(同 105.5%)でありました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、17億61百万円(同 192.3%)となりました。これは、主に株式追加型投信の取扱高増加等によるものです。なお、「その他の受入手数料」は、信託報酬の減少等により、13億10百万円(同 91.3%)でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ19億93百万円減少し、124億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億40百万円の減少となりました。これは顧客の信用取引残高が前事業年度末に比較し増加したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が60億34百万円減少したことや、期末に大型の株式の売出しがあり顧客からの預り金が一時的に増加したことにより「預り金及び受入保証金の増減額」が57億61百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」84億22百万円の増加と比較すると、97億62百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億54百万円の増加となりました。これは「投資有価証券の売却による収入」が3億8百万円あったことや、貸付金の増加により「貸付けによる支出」で79百万円の減少となったことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」14億31百万円の減少と比較すると15億85百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億7百万円の減少となりました。これは借入金を返済したことにより「短期借入金の純増減額」で7億円の減少、「長期借入金の返済による支出」で1億3百万円の減少となったことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」42億7百万円の減少と比較すると33億99百万円の増加となっております。

2 【対処すべき課題】

当社は、お客様からお預りしている有価証券等の預り資産が少なく、かつ収益に占める株式委託手数料の比重が高いため、市況環境に左右されやすい体質であると認識しており、これを改善する事を経営の最重要課題に掲げております。

この課題に対処するために、中期ビジョン（平成16年4月～平成19年3月）、第一次中期経営計画（平成19年4月～平成22年3月）においてバランスの取れた構成の預り資産増大に重点を置いた営業スタイルへの転換を図り、安定的な収益を確保できる基盤作りを目指して業務を展開してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機等による経営環境の激変に見舞われたこともあり、預り資産増大・収益構造の変革などの課題を残しております。

今般、第二次中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、さらなる経営基盤の強化とこの課題に対処いたします。

第二次中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）

(1) 第二次中期経営計画の基本的な考え方

お客様の資産運用ニーズに資するために、リテールに注力する

イ グローバルな商品展開と情報の質を向上し、お客様のニーズを見極めた商品を提案する

ロ お客様の利便性を高めるため、取引チャネルを強化する

ハ 法令等遵守態勢を徹底し、お客様へのサポート態勢を向上する

収入構造の改善と生産性の向上により安定した経営基盤を構築する

イ 経営資源を関東圏へ集中し、営業基盤を強化する

ロ 株式以外の預り資産の増大を第一とした営業戦略を強化する

ハ 事務業務内容を見直し、コスト意識を徹底する

プロフェッショナルな人材を育成する

イ お客様から信頼されるプロフェッショナルな人材を育成・配置する

ロ お客様の満足度を高めるための目標設定を行い、公正に評価される制度を構築する

ハ 社員の意欲や能力を踏まえた将来設計を支援する

(2) 第二次中期経営計画の数値目標

項目	第二次中期経営計画(平成25年3月)	平成22年3月末実績
預り資産(純増額)	2,500億円	8,984億円
有残口座数(純増数)	16,500口座	142,328口座
販管費カバー率(期中平均)	40%	28%

販管費カバー率(%) = (受入手数料 - 株式委託手数料) ÷ 販管費

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 収益変動リスク

当社の主要な収益源である株式委託手数料は、株式市場の変動に大きく影響を受けます。このため、企業業績や国内外の政治・経済情勢の悪化等により市場が低迷した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 事務リスク

当社では、社内規程やマニュアルに則り正確な事務処理を行うよう心がけておりますが、役職員の故意、過失または事故などにより正確な事務処理が執行されなかった場合、経済的損失の発生や社会的信用が失墜する可能性があります。特に誤発注に関しては、未然防止のため管理者及びシステムによるチェック体制を整備しておりますが、万一誤ったデータが取引所に送信された場合、損失を被る可能性があります。

(3) 市場リスク

当社は、自己の計算において有価証券等の売買を行っております。リスク管理においては、社内規程に基づき限度枠、ロスカットルール等の運用ルールを定め日々担当者が監視しておりますが、政治・経済情勢等の急変等により相場の急激な変動があった場合、損失を被る可能性があります。

(4) 資産価値の下落に係るリスク

当社は、事業運営のため土地建物等の有形固定資産、コンピュータソフトウェア等の無形固定資産、有価証券等の資産を保有しております。これらについて時価の下落、収益性の低下、陳腐化などが生じた場合、損失が発生する可能性があります。

(5) 流動性リスク

当社の事業運営資金は、主に自己資金と金融機関からの借入によっておりますが、当社の財政状態について信用不安等が広がった場合、著しく高い金利での調達を余儀なくされたり、あるいは資金調達が困難になり事業運営が制約される可能性があります。

(6) 取引先リスク

当社の保有する金銭債権や預金などの資産は、相手先が資金繰りの悪化などにより債務不履行に陥った場合、回収不能となり損失が発生する可能性があります。

(7) システムリスク

当社の業務上使用するコンピュータシステムに、プログラム上の不具合、回線トラブル、コンピュータウイルスの侵入、災害などにより障害が発生した場合、緊急時の業務執行体制を整備しておりますが、障害の規模・状況によっては取引の縮小や中断を余儀なくされる可能性があります。

(8) 情報セキュリティに係るリスク

当社は、顧客情報の管理について万全を期しておりますが、人的ミス、外部からのシステムへの侵入、データの不正持ち出し等により、万一情報が外部に漏洩した場合、賠償金の発生や社会的信用が失墜する可能性があります。

(9) 法令・諸規則等に係るリスク

当社は、金融商品取引業者として多くの法令・諸規則のもとに業務を遂行しておりますが、規制が強化または緩和された場合、既存業務に対する制約や競争の激化により、収益が低下する可能性があります。また、「金融商品取引法」に基づき、自己資本規制比率を算出しておりますが、数値が定められた水準を下回った場合、業務停止等を命じられる可能性があります。

(10) 法務リスク

当社は、法令・諸規則等を遵守し業務を遂行しておりますが、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、罰則を受け社会的信用が失墜し、取引の減少を招く可能性があります。また、顧客や取引先等との間で紛争が生じた場合、提訴される可能性があります。なお、現在、当社の業績に大きな影響を与える訴訟はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、受入手数料につきましては、87億63百万円(前期比 122.0%)と増加いたしました。内訳については、まず委託手数料が54億94百万円(同 113.8%)と増加しております。これはわが国をはじめとする主要国において需要喚起策や金融緩和策などが実施されたことにより景気が持ち直したことなどが要因であります。また引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億97百万円(同 2,739.8%)と大幅に増加しております。これは大型IPO銘柄の取扱いを行ったことによるものであります。つぎに募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は17億61百万円(同 192.3%)と増加しました。これは株式追加型投信の取扱高が増加したこと等によるものであります。その他の受入手数料は13億10百万円(同 91.3%)と減少しております。これは信託報酬の減少等によるものであります。

トレーディング損益につきましては、19億74百万円(同 82.0%)と減少しております。これは、外債等の販売増により債券等トレーディング損益が増加する一方、株券等トレーディング損益のうち主に先物取引による損益が減少したことによるものであります。

金融収支につきましては、2億36百万円(同 95.5%)の利益となりました。これは金融収益が信用取引収益等の減少により3億94百万円(同 82.8%)となったものの、金融費用が信用取引費用や支払利息等の減少により1億58百万円(同 69.1%)となったことによるものであります。

販売費・一般管理費につきましては、116億77百万円(同 90.3%)となりました。これは経費削減施策の実施により人件費等が減少したことによるものであります。

特別利益については投資有価証券売却益1億7百万円(同 451.6%)、金融商品取引責任準備金戻入24百万円(同 7.4%)など合計で1億31百万円(同 34.4%)、特別損失については減損損失4億90百万円(前事業年度実績なし)、固定資産売却損38百万円(前期比 3,422.6%)、固定資産廃棄損37百万円(同 65.1%)、投資有価証券評価損28百万円(同 3.7%)、投資有価証券売却損7百万円(同 14.3%)で合計6億2百万円(同 50.6%)となりました。

これらの結果、当期純損失は9億4百万円(前事業年度実績 当期純損失39億36百万円)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の収益構成において委託手数料は高い割合を占めており、これは証券市場の変動に多大な影響を受けます。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主として「預り金及び受入保証金の増減額」で57億61百万円増加した一方、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で60億34百万円減少したことなどにより、13億40百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「貸付けによる支出」79百万円、「投資有価証券の売却による収入」3億8百万円などにより、1億54百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の純増減額」で7億円の減少、「長期借入金の返済による支出」で1億3百万円減少したことなどにより、8億7百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は19億93百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は124億42百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所等の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

店名等	所在地	設備の内容	建物 及び 構築物	器具 備品	車輛 運搬具	土地		ソフト ウェア	従業員数 (人)
			簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	簿価 (百万円)	
本店	東京都中央区	本社機能 営業店舗	193	286	1			562	243
通信取引部	茨城県水戸市	ネット取引 コール取引	0	8					7
水戸支店	茨城県水戸市	営業店舗	1,742	14		785	1,118		44
日立支店	茨城県日立市	営業店舗	39	7		16	234		28
土浦支店	茨城県土浦市	営業店舗	27	1		32	114		26
つくば支店	茨城県つくば市	営業店舗	4	2					21
取手支店	茨城県取手市	営業店舗	1	5					23
石岡支店	茨城県石岡市	営業店舗	46	3		317	969		26
勝田支店	茨城県 ひたちなか市	営業店舗	3	2					11
下館支店	茨城県筑西市	営業店舗	7	9					13
かしま支店	茨城県鹿嶋市	営業店舗	10	2					20
守谷支店	茨城県守谷市	営業店舗	5	5					11
小山支店	栃木県小山市	営業店舗	5	2					22
足利支店	栃木県足利市	営業店舗	2	5					22
高崎支店	群馬県高崎市	営業店舗	3	2					15
川口支店	埼玉県川口市	営業店舗	2	2					15
所沢支店	埼玉県所沢市	営業店舗	1	2					14
草加支店	埼玉県草加市	営業店舗	3	2					19
東松山支店	埼玉県東松山市	営業店舗		3					30
熊谷支店	埼玉県熊谷市	営業店舗	1	5					17
千葉支店	千葉県千葉市 中央区	営業店舗	1	2					10
柏支店	千葉県柏市	営業店舗	1	5					19
館山支店	千葉県館山市	営業店舗	133	3		37	489		18
佐原支店	千葉県香取市	営業店舗	5	2					11
秦野支店	神奈川県秦野市	営業店舗	1	2					18
横浜支店	神奈川県横浜市 神奈川区	営業店舗	1	2					17
いわき支店	福島県いわき市	営業店舗	60	8		100	267		27

店名等	所在地	設備の内容	建物 及び 構築物	器具 備品	車輛 運搬具	土地		ソフト ウェア	従業員数 (人)
			簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	簿価 (百万円)	
大室山荘	静岡県伊東市	賃貸	48	1		3	3,393		
那須山荘	栃木県那須郡 那須町	賃貸	8	1	0	10	2,296		
内原グランド	茨城県水戸市	土地	0			67	28,616		
大森ビル	東京都大田区	賃貸	0						
土地	茨城県水戸市	土地				3	991		
土地	茨城県稲敷市	土地				37	33,317		
その他		その他		24					
合計			2,365	430	1	1,411	71,807	562	747

(注1) 従業員数には歩合外務員、臨時雇用者は含んでおりません。

(注2) 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

店名	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借料 (百万円)
本店	東京都中央区	本社機能 営業店舗	243	433

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,289,033	77,289,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	77,289,033	77,289,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月13日 (注1)	7,200	80,537	1,404	12,272	1,404	4,294
平成21年2月6日 (注2)	3,248	77,289		12,272		4,294

(注1) 第三者割当による新株式発行

発行価格 390円

資本組入額 195円

割当先 日本証券代行株式会社 第一生命保険相互会社 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社 立製作所

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	30	115	70	4	7,605	7,867	
所有株式数(単元)		25,506	3,910	13,448	2,524	5	31,242	76,635	654,033
所有株式数の割合(%)		33.28	5.10	17.55	3.29	0.01	40.77	100.00	

(注) 自己株式3,125,089株は「個人その他」に3,125単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	6,049	7.83
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住2 5 4	5,560	7.19
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2 17 6 407	3,680	4.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,483	4.51
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	3,474	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,928	3.79
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 7 1	2,800	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,670	2.16
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 10 8	1,167	1.51
水戸証券社員持株会	東京都中央区日本橋2 3 10	953	1.23
計		31,765	41.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,125千株(4.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,510,000	73,510	
単元未満株式	普通株式 654,033		
発行済株式総数	77,289,033		
総株主の議決権		73,510	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,125,000		3,125,000	4.04
計		3,125,000		3,125,000	4.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,993	3,914,187
当期間における取得自己株式	1,883	418,544

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,463	472,597		
保有自己株式数	3,125,089		3,126,972	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得及び売却したものは含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へベストを尽くすという経営理念に基づき、財務体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を維持することを勘案しつつ、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。また、株主の皆様への配当機会の充実に図るため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の年間配当金につきましては、純損失計上となったため誠に遺憾ながら1株当たり2.5円(中間配当金0円、期末配当金2.5円)とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	185	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,088	1,053	615	371	336
最低(円)	413	461	263	172	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	227	203	216	227	212	242
最低(円)	195	165	172	200	198	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 一彦	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 昭和48年6月 昭和55年12月 昭和56年12月 昭和58年12月 昭和61年10月 平成2年12月 平成19年6月 平成20年6月	三菱信託銀行株式会社入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現) 水戸コンピュータ・サービス株式 会社代表取締役社長 株式会社水戸証券経済研究所代表 取締役社長 東京中小企業投資育成株式会社社 外取締役(現) 東京証券信用組合理事(現)	平成22 年6月 から2 年	936
代表取締役副社長	経営企画部、投資情報部、商品企画部、ディーリング部、株式業務部、商品業務部、投資顧問部管掌	尾坂 周作	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ信託銀行株式会社執行役員 当社常務取締役 当社総合企画室、財務部担当 当社法人本部長兼総合企画室担当 兼引受部管掌 当社引受審査室管掌 当社法人本部、秘書室、総合企画 室、リスク管理統括室、引受部管掌 当社専務取締役 当社商品本部、投資情報部、調査 部、秘書室、総合企画室管掌 当社商品本部、投資情報部、調査 部、秘書室、総合企画室、内部統制 推進室管掌 当社商品本部、投資情報部、調査 部、秘書室、総合企画室管掌 当社商品本部、投資情報部、総合企 画室、投資顧問部管掌 当社代表取締役副社長(現) 当社経営企画部、投資情報部、商品 企画部、ディーリング部、株式業務 部、商品業務部、投資顧問部管掌 (現)	平成21 年6月 から2 年	21
専務取締役	監査部、コンプライアンス統括部、営業審査部、審査部管掌	松延 政利	昭和26年11月9日生	昭和49年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社蒲田支店長 当社本店営業部長 当社営業第一ブロック長 当社取締役 当社常務執行役員営業本部長 当社同業業務室長 当社取締役 当社営業本部、法人本部、引受部管 掌 当社常務取締役 当社営業本部長兼市場営業部、引 受部管掌 当社専務取締役(現) 当社監査部、コンプライアンス統 括部、営業審査部、審査部管掌(現)	平成21 年6月 から2 年	32
常務取締役	リスク管理部、総務部、財務部管掌	大前 哲也	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年4月	第一生命保険相互会社入社 同社事業企画室部長 同社東京法人営業第六部長 当社顧問 当社常務執行役員法人本部長 当社引受部担当 当社取締役 当社監査部、内部統制推進室、リス ク管理統括室管掌 当社常務取締役(現) 当社監査部、リスク管理部管掌 当社コンプライアンス本部、引受 審査室管掌 当社リスク管理部、総務部、財務部 管掌(現)	平成21 年6月 から2 年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事・研修部、システム統括部、事務管理部 管掌	山本 浩	昭和28年12月14日生	昭和51年4月 平成13年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役 当社管理本部管掌 当社財務部、システム統括部、事務管理部、営業事務部、総務部管掌 当社人事・研修部管掌 当社常務取締役(現) 当社人事・研修部、システム統括部、事務管理部管掌(現)	平成22年6月から2年	30
取締役	営業第一ブロック・第二ブロック、営業企画部、コンサルティング部、法人営業部、引受部 管掌	小橋 三男	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成10年4月 平成11年8月 平成12年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社取手支店長 当社営業企画室長 当社メディアトレード室長 当社水戸支店営業部長 当社いわき支店長 当社執行役員管理副本部長 当社常務執行役員 当社財務部、システム統括部、事務管理部担当 当社営業第一ブロック・第二ブロック、営業企画部担当 当社取締役(現) 当社営業第一ブロック・第二ブロック、営業企画部、コンサルティング部、法人営業部、引受部管掌(現)	平成22年6月から2年	24
常勤監査役		原 雅英	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成元年4月 平成4年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社広報室長 当社つくば支店長 当社総合企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社営業企画室、投資情報部担当 当社営業企画室、事務統括部担当 当社営業本部長 当社代表取締役専務 当社投資情報部、調査部担当 当社商品本部、営業本部、投資情報部、調査部管掌 当社代表取締役副社長 当社コンプライアンス本部、リスク管理統括室、人事・研修部、監査部、引受審査室管掌 当社コンプライアンス本部、人事・研修部、引受審査室管掌 当社監査役(現)	平成21年6月から2年	33
常勤監査役		猪狩 久夫	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成14年9月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社営業企画室長 当社総務部長 当社総務部部長 当社監査役(現) 静岡東海証券株式会社社外監査役(現) 日本金融情報システム株式会社社外監査役	平成22年6月から4年	14
監査役		大野 了一	昭和24年4月24日生	昭和51年10月 昭和54年4月 平成14年6月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 虎ノ門南法律事務所弁護士(現) 当社監査役(現)	平成21年6月から4年	7
監査役		尾林 雅夫	昭和32年12月2日生	昭和55年8月 平成17年6月 平成17年7月	富山哲税理士事務所(現税理士法人日本橋総合会計)入所 当社監査役(現) 税理士法人日本橋総合会計代表社員(現)	平成21年6月から4年	3
計							1,108

(注1) 監査役大野了一及び尾林雅夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 当社では、取締役会の意思決定機能・監督機能の強化及び業務執行体制の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	投資情報部、商品企画部、ディーリング部、株式業務部、商品業務部担当	志賀 功一
常務執行役員	営業企画部長兼コンサルティング部担当	増田 克夫
執行役員	コンプライアンス統括部長兼リスク管理部、審査部、営業考査部担当	沖村 哲志
執行役員	経営企画部、総務部、財務部担当	井口 英樹
執行役員	営業第一ブロック長	大部 直実
執行役員	人事・研修部長	石井 勝範
執行役員	投資顧問部長	阿部 進
執行役員	営業第二ブロック長	黒羽根 信弘
執行役員	法人営業部、引受部担当	金沢 三好
執行役員	監査部長	斉藤 弘敏
執行役員	システム統括部、事務管理部担当	川崎 洋
執行役員	水戸支店長	石井 克幸

(注3) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
羽石 龍司	昭和17年 9月28日生	昭和41年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成6年6月 三井海上火災保険株式会社融資部長 平成9年4月 三井海上投資顧問株式会社取締役 平成14年12月 三井住友アセットマネジメント株式会社顧問 平成16年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 羽石氏は社外監査役の補欠として選任したものであります。なお、監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、主要なステークホルダーである顧客・株主・社員にベストを尽くす企業であることを経営理念としており、企業価値向上のために、内部統制システムの構築とコンプライアンスおよびリスク管理体制の強化、ステークホルダーの権利・利益の尊重、会社情報の適時開示による透明性の確保等を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

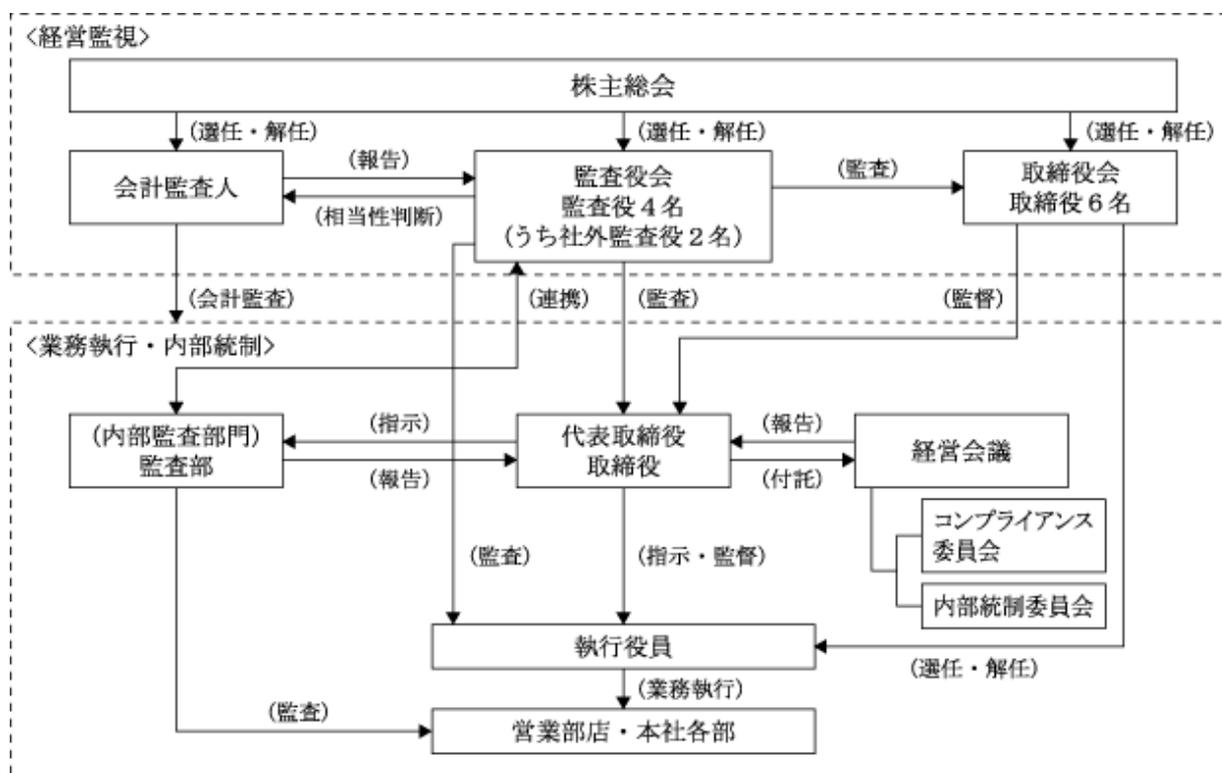
当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行および経営の監視については、監査役(常勤監査役2名、社外監査役(独立役員)2名)および監査役会がその職務権限を行使するとともに義務を果たしております。

取締役は5名(提出日現在6名)であり(社外取締役は選任しておりません)、取締役会は経営上の最高意思決定機関として法令、定款で定める事項を決議するとともに、経営上の基本方針や重要な業務執行につき決定しております。

また、取締役会で決定した基本方針に基づき、代表取締役社長の全般的な業務執行に関し合議による決定を行う経営会議を設置するとともに、業務執行体制の強化・効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

こうした企業統治の体制は、当社の事業規模や経営環境及び事業の特性に適した体制であると判断しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要図(提出日現在)



八．内部統制システムの整備の状況

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正性を確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）の整備に関する基本方針について以下のとおり定めるとともに、内部統制システムの改善・充実に不断の努力を行うものとしております。

- a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、法令・定款に基づき「取締役会規程」を制定し、取締役会付議・報告事項等を定め、当該規則に則り会社の業務を決定するとともに取締役の業務執行を監視・監督する。
 - ・当社は、「経営理念」、「倫理規程」、「行動規範」、「コンプライアンス方針」を制定し、代表取締役社長がその趣旨を繰り返し役職員に伝えることにより、法令および社会規範の遵守に努める。
 - ・当社は、コンプライアンス委員会を設置し、全社レベルのコンプライアンス体制の強化を推進するとともに、その活動内容は定期的に取締役会および監査役に報告されるものとする。
 - ・当社は、金融商品取引法その他の法令諸規則等の遵守状況を管理し、内部管理体制の強化を図るために、日本証券業協会規則に基づき、原則として代表取締役から内部管理を担当する内部管理統括責任者を選任する。
 - ・当社は、法令・諸規則上疑義のある役職員の行為等について役職員が直接情報提供を行う手段として、社内および社外の通報制度（ホットライン）を設ける。
 - ・執行役員および使用人は、法令および金融商品取引所・協会規則等に基づく「勧誘方針」ならびに「就業規則」、「従業員服務規則」等の社内規則に則り、職制を通じて適正な業務の遂行に努めるとともに、規則違反等があった場合は「就業規則」に基づく適正な懲戒処分を実施する。
 - ・当社は、コンプライアンス体制の強化・充実に推進するために、各業務執行部門においては、金融商品取引業者等検査マニュアルに基づく定期的な自己検証を実施する。
 - ・当社は、業務執行部門から独立した監査部門が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、取締役会および監査役に適宜報告する。
 - ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引は一切行わず、毅然とした態度で対応する。
 - ・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を制定するとともに、金融商品取引法等に従い財務報告に係る内部統制を整備し、適正な運用に努めるとともに、それを評価するための体制を確保する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令・定款および取締役会規程、経営会議規程、諸会議・委員会規則、稟議決裁要領等の社内規則に基づき、文書により作成し関連資料とともに保存する。
 - ・文書は、社内規則に定める期間保存することとし、常時、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧・謄写できるように管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」、「リスク算定基準」、「リスク算定要領」等の社内規則を定め、金融商品取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署ならびに当該リスク算定を検証・統括する部署(リスク管理部)を設置し、リスク管理の状況について代表取締役および取締役会、監査役に定期的に報告する。
- ・上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署がリスクの把握とその未然防止に努めるとともに、リスクを統合的に管理する部署(リスク管理部)がリスクの現状について分析し、取締役会および監査役に定期的に報告する。
- ・内部監査部門(監査部)は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長および監査役に報告する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定・業務執行監督機関である取締役会のもとに経営会議および内部統制委員会・コンプライアンス委員会等の会議体組織を設置し、具体的な業務執行および内部統制・コンプライアンスに関する決定や取締役会審議事項の先議を行うなど職務執行の効率化を図る。
- ・執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行に係る責任と権限を明確にしたうえで、取締役は業務執行の指揮・監督を行う。
- ・定款および社内諸規則に基づく意思決定および「業務分掌・職務権限規程」の定めに基づき、適正かつ効率的に職務の執行を行う。
- ・年度計画および中期計画に基づき、毎期の業務部門毎の目標と予算を設定するとともに、管理会計システムによる月次・半期毎の実績集計とその結果報告を基にしたレビューによる改善・修正をもって業務の効率性を確保する。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、代表取締役社長は監査役会との意見交換を行い、監査部に必要な使用人を配置する。
- ・上記の監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するために、当該使用人の異動・評価・懲戒処分については、監査役会の同意を必要とする。

f 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役会または監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実を監査役に報告しなければならない。
- ・監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役・執行役員および使用人に、業務執行状況について報告を求めることとする。

g その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換するとともに、監査方針および監査計画ならびに監査実施状況および結果について適宜説明することとする。
- ・ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うこととする。

二．リスク管理体制の整備の状況

- a 「リスク管理規程」、「リスク算定基準」、「リスク算定要領」等の社内規則を定め、金融商品取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署並びに当該リスク算定を検証・統括する部署(リスク管理部)を設置し、リスク管理の状況について代表取締役及び取締役会、監査役に定期的に報告しております。
- b 上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署がリスクの把握とその未然防止に努めるとともに、リスクを統合的に管理する部署(リスク管理部)がリスク管理の現状について分析し、取締役会及び監査役に定期的に報告しております。
- c 内部監査部門(監査部)は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

内部監査及び監査役監査

イ．組織、人員、手続

内部監査については、業務執行から独立した組織の監査部が担当しており、本社部門・営業部店の業務監査を通じて、営業姿勢や事務処理の問題点の指摘・改善指導を行っております。監査部の人員は15名で、当事業年度は27営業部店並びに本社部門の業務及び内部統制に関する監査を実施しております。

監査役監査については、監査役は業務監査や会計監査並びに会計監査人からの報告、代表取締役との会合等を通じて、経営の健全性を確保すると共に、常勤監査役は、経営会議・監査講評会に出席し、監視・助言を行っております。また、監査役会は随時開催し、監査に関する重要事項につき報告、協議、決議を行っております。監査役数は4名で、うち2名は社外監査役であります。

なお、監査役原雅英氏は当社の営業・企画・コンプライアンス部門等に幅広い経験と知識を有し、猪狩久夫氏は当社経理部門に6年在籍し実務に携わった経験があり、また尾林雅夫氏は税理士であることから、3氏とも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査部門(監査部)は当社の業務、内部統制、決算等について監査を実施しておりますが、各監査の実施状況及び監査結果は、定期的かつ必要の都度監査役に報告するとともに、監査役は業務監査に加え、被監査部門への監査講評に出席する等、相互に連携して監査業務を行っております。

また、監査役会は会計監査人と適宜会合を行い、監査上の問題点や今後の課題について直接意見交換を行うことにより、情報の共有化に努めております。

会計監査人と内部監査部門（監査部）は、リスク管理や財務報告等を担当する内部統制部門に対する監査を実施しておりますが、監査結果について随時協議を行い、内部統制上のリスクの軽減を図っております。

監査役は取締役会への出席、監査部からの報告を通じて内部統制体制のモニタリングを行い必要な場合は意見を述べる等、その実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数

社外監査役は2名であります。なお、社外取締役はおりません。

ロ．社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

会社と各社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

ハ．社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、業務執行および経営監視に関し公正性を確保するため選任しております。また、専門的知識、豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を、当社の監査に活用するとともに、合理的な経営判断及び経営の透明性、健全性の確保に貢献しております。

ニ．社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

一般株主との利益相反を生じるおそれがないものと判断した上で選任しております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会、取締役会へ出席するとともに経営者との面談を行い、常勤監査役と連携して経営者の意思決定や重要な業務執行について監査を行っております。

また、当社のリスク管理・コンプライアンス・財務報告等を担当する内部統制部門の基本方針・業務報告および当該部門に対する内部監査結果について情報を把握し、内部統制の有効性について監督・助言を行っております。

会計監査人とは随時会合を持ち、会計監査や内部統制監査における問題点や今後の課題について直接意見交換を行っております。

ヘ．社外監査役に対する責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役大野了一氏及び尾林雅夫氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

会社法第423条第1項に基づく賠償責任を限定するため、当社と社外監査役が締結している責任限度契約の内容は、金5百万円と、報酬その他監査役としての職務執行の対価として当社から受けまたは受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額であります。

ト．社外取締役を選任していないことに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行および経営の監視については、監査役(常勤監査役2名、独立役員でもある社外監査役2名)および監査役会がその職務権限を行使するとともに義務を果たしており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると判断できることから、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役はありません)	128	128		6
監査役(社外監査役を除く)	29	29		3
社外役員	6	6		2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 取締役の報酬算定方針

取締役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内において、取締役会において決定しております。報酬の構成は、基本報酬と賞与であります。賞与は、会社業績、株主配当金、経営を取り巻く環境等を総合的に考慮し、支給する旨を定めております。

b 監査役の報酬算定方針

監査役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内において、各監査役の協議により決定しております。報酬の構成は基本報酬のみであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	38銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,989百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	2,394,000	998	取引先としての関係の維持・強化のため
東洋証券(株)	3,072,000	595	事業提携を円滑に推進するため
(株)武蔵野銀行	94,200	252	取引先としての関係の維持・強化のため
東洋水産(株)	87,171	210	取引先としての関係の維持・強化のため
(株)TKC	100,300	173	取引先としての関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	917,000	169	取引先としての関係の維持・強化のため
(株)ケーズホールディングス	66,300	152	取引先としての関係の維持・強化のため
(株)東日本銀行	775,000	151	取引先としての関係の維持・強化のため
(株)大阪証券取引所	300	146	証券会社としての業務に関連し保有する株式
(株)大林組	330,000	136	取引先としての関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については有限責任監査法人トーマツと契約しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	奈尾光浩	内田淳一
監査業務に係る補助者	公認会計士	3名
	その他	9名

取締役に関する事項

イ．定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

ロ．選任に関する事項

当社は取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

八．解任に関する事項

当社は取締役の解任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

その他定款に定める内容

イ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

b 取締役会決議による中間配当

当社は株主への配当機会の充実を図るため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨を定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	委託手数料	4,788	1	37		4,827
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	1			7
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		24	891		915
	その他の受入手数料	27	52	1,257	97	1,435
	計	4,820	80	2,187	97	7,185
第65期 (自平成21.4.1 至平成22.3.31)	委託手数料	5,442	1	50		5,494
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	195	2			197
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4	14	1,743		1,761
	その他の受入手数料	32	0	1,218	59	1,310
	計	5,674	17	3,011	59	8,763

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)			第65期 (自平成21.4.1 至平成22.3.31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	1,790	44	1,835	1,087	0	1,086
債券等	226	73	300	834	21	856
為替等	271	1	273	30	0	31
計	2,288	120	2,408	1,952	21	1,974

(3) 自己資本規制比率

区分		第64期 (平成21年3月31日)	第65期 (平成22年3月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	29,625	28,531
補完的項目(百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	280	436
	金融商品取引責任準備金等	148	124
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	428	561
控除資産(百万円)	(C)	7,251	6,154
固定化されていない 自己資本の額(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	22,802	22,938
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	512	520
	取引先リスク相当額	234	354
	基礎的リスク相当額	3,124	2,805
	計 (E)	3,871	3,679
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	588.9	623.4

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
前期の市場リスク相当額の月末平均は757百万円、月末最大額は1,041百万円、取引先リスク相当額の月末平均は351百万円、月末最大額は513百万円であります。
当期の市場リスク相当額の月末平均は692百万円、月末最大額は917百万円、取引先リスク相当額の月末平均は364百万円、月末最大額は415百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	900,085	3,302,909	4,202,995
第65期 (自平成21.4.1 至平成22.3.31)	931,660	2,834,274	3,765,934

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	414	316,896	317,310
第65期 (自平成21.4.1 至平成22.3.31)	285	315,289	315,575

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)	6,891	49,653	56,545
第65期 (自 平成21.4.1 至 平成22.3.31)	7,329	121,781	129,111

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)			
第65期 (自 平成21.4.1 至 平成22.3.31)			

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)	222	18,484,838	40,894		18,525,955
第65期 (自 平成21.4.1 至 平成22.3.31)	109	15,017,809	20,783		15,038,702

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第64期 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)		7,830,304			7,830,304
第65期 (自 平成21.4.1 至 平成22.3.31)		3,085,331			3,085,331

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに
有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次の
とおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	383	379					
第65期 (自平成21.4.1 至平成22.3.31)	6,232	6,410			185		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)	国債				3,621			
	地方債							
	特殊債				200			
	社債	470			1,970			
	外国債							
	合計	470			5,791			
第65期 (自平成21.4.1 至平成22.3.31)	国債				4,634			
	地方債	150			150			
	特殊債				200			
	社債	520			1,320			
	外国債							
	合計	670			6,304			

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第64期 (自平成20.4.1 至平成21.3.31)				214,341		4,160	
第65期 (自平成21.4.1 至平成22.3.31)				274,344		1,497	

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第64期 (自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3. 31)	コマニシャル ・ペーパー	23,200					23,200	
	外国証書							
	その他							
第65期 (自 平成21. 4. 1 至 平成22. 3. 31)	コマニシャル ・ペーパー	10,800					10,800	
	外国証書							
	その他							

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は次のとおりであります。

有価証券の保護預り業務

区分	第64期(平成21. 3. 31)		第65期(平成22. 3. 31)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	1,068,665	711	1,051,639	558
債券(百万円)	59,923	26,273	58,187	27,342
受益証券 (百万円)	株式	164,838	212,563	2,191
	公社債	31,062		
その他(百万円)				

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
第64期 (平成21. 3. 31)	17,988	7,046	2,168	1,492
第65期 (平成22. 3. 31)	30,907	12,967	2,713	1,429

その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規則に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う決算セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,435	12,442
預託金	9,100	11,000
トレーディング商品	3,402 ³	3,539 ³
商品有価証券等	3,402 ¹	3,539 ¹
約定見返勘定	53	226
信用取引資産	9,877	15,245
信用取引貸付金	7,046	12,967
信用取引借証券担保金	2,830	2,278
立替金	5	0
募集等払込金	1,136	1,136
短期貸付金	8	21
前払金	1	-
前払費用	93	52
未収入金	254	10
未収還付法人税等	390 ⁴	22 ⁴
未収収益	284	561
その他の流動資産	298	24
流動資産計	39,343	44,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,944 ^{2, 3}	2,347 ^{2, 3}
構築物(純額)	58 ²	18 ²
車両運搬具(純額)	1 ²	1 ²
器具備品	655 ²	430 ²
土地	1,533 ³	1,411 ³
リース資産(純額)	0 ²	0 ²
無形固定資産	809	629
借地権	15	12
電話加入権	54	51
ソフトウェア	736	562
その他	2	2
投資その他の資産	5,557	5,461
投資有価証券	4,279 ³	4,176 ³
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	13	71
長期差入保証金	889	872
長期前払費用	15	7
保険積立金	276	268
その他	94	76
貸倒引当金	15	18
固定資産計	11,563	10,300
資産合計	50,906	54,584

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	-
商品有価証券等	10	-
信用取引負債	3,222	2,556
信用取引借入金	1,730	1,127
信用取引貸証券受入金	1,492	1,429
預り金	8,659	14,257
顧客からの預り金	8,389	7,438
募集等受入金	-	6,332
その他の預り金	269	485
受入保証金	1,120	1,284
短期借入金	4,043	3,240
前受収益	3	3
リース債務	0	0
未払金	26	203
未払費用	512	403
未払法人税等	12	60
繰延税金負債	24	-
賞与引当金	292	437
その他の流動負債	2	-
流動負債計	17,930	22,445
固定負債		
長期未払金	401	358
リース債務	0	0
繰延税金負債	131	114
退職給付引当金	2,335	2,333
その他の固定負債	52	52
固定負債計	2,922	2,860
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	148	124
特別法上の準備金計	148	124
負債合計	21,001	25,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	9,719	8,815
別途積立金	11,247	11,247
繰越利益剰余金	1,527	2,431
利益剰余金合計	9,719	8,815
自己株式	1,005	1,008
株主資本合計	29,625	28,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	436
評価・換算差額等合計	280	436
純資産合計	29,905	29,154
負債・純資産合計	50,906	54,584

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,185	8,763
委託手数料	4,827	5,494
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	197
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	915	1,761
その他の受入手数料	1,435	1,310
トレーディング損益	1 2,408	1 1,974
金融収益	2 476	2 394
その他の営業収益	62	71
営業収益計	10,133	11,203
金融費用	3 229	3 158
純営業収益	9,903	11,045
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 1,631	4 1,292
人件費	5 6,889	5 6,259
不動産関係費	6 1,561	6 1,579
事務費	7 1,702	7 1,550
減価償却費	639	616
租税公課	8 161	8 148
貸倒引当金繰入れ	10	18
その他	9 339	9 212
販売費・一般管理費計	12,936	11,677
営業損失()	3,032	631
営業外収益		
受取配当金	152	69
雑収入	10 176	10 203
営業外収益計	328	272
営業外費用		
雑損失	11 47	11 74
営業外費用計	47	74
経常損失()	2,751	433
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	331	24
投資有価証券売却益	23	107
関係会社株式売却益	25	-
ゴルフ会員権売却益	1	0
特別利益計	382	131
特別損失		
投資有価証券売却損	51	7
投資有価証券評価損	786	28
固定資産売却損	12 1	12 38
減損損失	-	15 490
固定資産廃棄損	13 57	13 37
システム移行費用	14 295	-
特別損失計	1,192	602
税引前当期純損失()	3,560	904
法人税、住民税及び事業税	34	23

法人税等調整額	341	24
法人税等合計	375	0
当期純損失()	3,936	904

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,272	12,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,294	4,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,294	4,294
その他資本剰余金		
前期末残高	5,393	4,342
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,050	-
当期変動額合計	1,050	0
当期末残高	4,342	4,342
資本剰余金合計		
前期末残高	9,688	8,637
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,050	-
当期変動額合計	1,050	0
当期末残高	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,247	11,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,247	11,247
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,843	1,527
当期変動額		
剰余金の配当	434	-
当期純損失()	3,936	904
当期変動額合計	4,371	904
当期末残高	1,527	2,431
利益剰余金合計		
前期末残高	14,090	9,719
当期変動額		
剰余金の配当	434	-
当期純損失()	3,936	904
当期変動額合計	4,371	904
当期末残高	9,719	8,815

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	78	1,005
当期変動額		
自己株式の取得	1,979	3
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	1,050	-
当期変動額合計	926	3
当期末残高	1,005	1,008
株主資本合計		
前期末残高	35,973	29,625
当期変動額		
剰余金の配当	434	-
当期純損失()	3,936	904
自己株式の取得	1,979	3
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	6,348	907
当期末残高	29,625	28,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	645	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	156
当期変動額合計	365	156
当期末残高	280	436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	645	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	156
当期変動額合計	365	156
当期末残高	280	436
純資産合計		
前期末残高	36,619	29,905
当期変動額		
剰余金の配当	434	-
当期純損失()	3,936	904
自己株式の取得	1,979	3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	156
当期変動額合計	6,713	751
当期末残高	29,905	29,154

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	3,560	904
減価償却費	639	616
減損損失	-	490
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	161	2
賞与引当金の増減額(は減少)	158	145
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	331	24
固定資産売却損益(は益)	1	38
固定資産廃棄損	57	37
受取利息及び受取配当金	629	475
支払利息	229	158
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	814	70
関係会社株式売却損益(は益)	25	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,900	1,900
トレーディング商品の増減額	2,341	320
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	13,147	6,034
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	1,325	5,761
その他の資産・負債の増減額	187	495
小計	8,636	1,987
利息及び配当金の受取額	699	460
利息の支払額	236	156
法人税等の支払額	677	48
法人税等の還付額	0	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,422	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	335	62
投資有価証券の売却による収入	104	308
関係会社株式の売却による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	450	40
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	805	-
貸付けによる支出	10	79
貸付金の回収による収入	5	8
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,431	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,660	700
長期借入金の返済による支出	132	103
自己株式の処分による収入	2	0
自己株式の取得による支出	1,979	3
配当金の支払額	438	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,207	807
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,777	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	11,658	14,435
現金及び現金同等物の期末残高	14,435	12,442

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券) 目的と範囲 自己の計算に基づき、時価の変動、または市場間の格差等を利用して利益を得ること及びそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。 その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。 評価基準及び評価方法 時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券) 目的と範囲 同左 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 退職給付引当金同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金</p>	<p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当事業年度より、この責任準備金について、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、従来、「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当事業年度より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ当事業年度の税引前当期純損失が264百万円減少しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「短期借入金」について「金融機関借入金」、「証券金融会社借入金」として内訳を掲記しておりましたが、重要性がないため当事業年度より内訳を省略しております。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「金融商品取引責任準備金の増減額」(前事業年度の科目名は「証券取引責任準備金の増減額」)は、前事業年度は「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「証券取引責任準備金の増減額」は 0百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(税効果会計)</p> <p>未収還付事業税及びその他有価証券評価差額金等に係る繰延税金負債を計上しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 商品有価証券等の内訳 (資産) 株券 10百万円 債券 3,386 受益証券 5 <hr/> 計 3,402 (負債) 株券 10百万円 計 10 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 3,134百万円 構築物(純額) 216 車両運搬具(純額) 2 器具備品 1,165 リース資産(純額) 0 <hr/> 計 4,519	1 商品有価証券等の内訳 (資産) 株券 0百万円 債券 3,534 受益証券 4 <hr/> 計 3,539 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 3,295百万円 構築物(純額) 222 車両運搬具(純額) 3 器具備品 1,150 リース資産(純額) 0 <hr/> 計 4,671

3 担保に供されている資産

前事業年度(平成21年3月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				計 (百万円)
		トレーディング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	
信用取引借入金	1,730	1,005				1,005
短期借入金	4,043	1,005	2,267	1,316	3,203	7,793
金融機関借入金	3,593	1,005	2,267	1,316	3,173	7,763
証券金融会社借入金	450				30	30
計	5,773	2,010	2,267	1,316	3,203	8,798

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券901百万円、自己融資見返株券466百万円及び信用取引の本担保証券2,782百万円を差入れております。
- (2) 金融商品取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券88百万円を差入れております。
- (3) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品1,005百万円、投資有価証券13百万円及び自己融資見返株券318百万円を差入れております。
- (4) 信用取引貸証券1,284百万円

当事業年度(平成22年3月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				計 (百万円)
		トレーディング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	
信用取引借入金	1,127	1,015				1,015
短期借入金	2,990	1,015	1,852	1,292	2,609	6,769
金融機関借入金	2,540	1,015	1,852	1,292	2,579	6,739
証券金融会社借入金	450				30	30
計	4,117	2,031	1,852	1,292	2,609	7,784

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券779百万円、自己融資見返株券639百万円及び信用取引の本担保証券2,212百万円を差入れております。
- (2) 金融商品取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券97百万円を差入れております。
- (3) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品1,015百万円、投資有価証券29百万円及び自己融資見返株券279百万円を差入れております。
- (4) 信用取引貸証券1,271百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>4 未収還付法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>事業税額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> </table> <p>5 未払法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税等追徴税額等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>6 特別法上の準備金計上根拠 金融商品取引責任準備金 ……金融商品取引法第46条の5</p> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800</td> </tr> </table> <p>8 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,696百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,817</td> </tr> <tr> <td>信用取引受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">12,535</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他の受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,686</td> </tr> </table>	法人税額	286百万円	住民税額	44	事業税額	58	計	390	法人税等追徴税額等	12百万円	計	12	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高	3,800	借入未実行残高	3,800	信用取引貸付金の本担保証券	6,696百万円	信用取引借証券	3,171	受入保証金代用有価証券	12,817	信用取引受入保証金代用	12,535	先物取引受入証拠金代用	278	その他の受入保証金代用	4	計	22,686	<p>4 未収還付法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>5 未払法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民税額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>6 特別法上の準備金計上根拠 金融商品取引責任準備金 ……金融商品取引法第46条の5</p> <p>7</p> <p>8 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">13,008百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,792</td> </tr> <tr> <td>信用取引受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">17,469</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他の受入保証金代用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,763</td> </tr> </table>	法人税額	22百万円	計	22	住民税額	22百万円	事業税額	37	計	60	信用取引貸付金の本担保証券	13,008百万円	信用取引借証券	2,963	受入保証金代用有価証券	17,792	信用取引受入保証金代用	17,469	先物取引受入証拠金代用	320	その他の受入保証金代用	2	計	33,763
法人税額	286百万円																																																								
住民税額	44																																																								
事業税額	58																																																								
計	390																																																								
法人税等追徴税額等	12百万円																																																								
計	12																																																								
コミットメントの総額	3,800百万円																																																								
借入実行残高	3,800																																																								
借入未実行残高	3,800																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	6,696百万円																																																								
信用取引借証券	3,171																																																								
受入保証金代用有価証券	12,817																																																								
信用取引受入保証金代用	12,535																																																								
先物取引受入証拠金代用	278																																																								
その他の受入保証金代用	4																																																								
計	22,686																																																								
法人税額	22百万円																																																								
計	22																																																								
住民税額	22百万円																																																								
事業税額	37																																																								
計	60																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	13,008百万円																																																								
信用取引借証券	2,963																																																								
受入保証金代用有価証券	17,792																																																								
信用取引受入保証金代用	17,469																																																								
先物取引受入証拠金代用	320																																																								
その他の受入保証金代用	2																																																								
計	33,763																																																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
株券等	1,790	44	1,835百万円	株券等	1,087	0	1,086百万円
債券等	226	73	300	債券等	834	21	856
為替等	271	1	273	為替等	30	0	31
計	2,288	120	2,408	計	1,952	21	1,974
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			335百万円	信用取引収益			280百万円
有価証券貸借取引収益			0	受取配当金			49
受取配当金			64	受取債券利子			38
受取債券利子			30	受取利息			25
受取利息			45	その他			0
その他			0	計			394
計			476				
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			139百万円	信用取引費用			98百万円
支払利息			87	支払利息			59
その他			1	その他			0
計			229	計			158
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			154百万円	支払手数料			153百万円
取引所・協会費			285	取引所・協会費			259
通信運送費			739	通信運送費			657
旅費交通費			44	旅費交通費			46
広告宣伝費			309	広告宣伝費			138
交際費			98	交際費			36
計			1,631	計			1,292
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
報酬・給料			5,509百万円	報酬・給料			4,761百万円
退職金			2	退職金			
福利厚生費			740	福利厚生費			718
賞与引当金繰入			292	賞与引当金繰入			437
退職給付費用			344	退職給付費用			343
計			6,889	計			6,259
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			1,224百万円	不動産費			1,216百万円
器具・備品費			337	器具・備品費			363
計			1,561	計			1,579
7 事務費の内訳				7 事務費の内訳			
事務委託費			1,582百万円	事務委託費			1,487百万円
事務用品費			119	事務用品費			62
計			1,702	計			1,550
8 租税公課の内訳				8 租税公課の内訳			
固定資産税			45百万円	固定資産税			44百万円
事業税			47	事業税			61
事業所税			7	事業所税			6
印紙税			11	印紙税			1
源泉所得税・住民税利子割			2	源泉所得税・住民税利子割			1
その他			46	その他			33
計			161	計			148

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">図書費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td></tr> </table> <p>10 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td></tr> </table> <p>11 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資事業組合損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>12 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table> <p>13 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td></tr> </table> <p>14 システム移行費用</p> <p>平成20年 5月 7日に実施した新証券システム(日本電子計算株式会社が提供する証券総合システム「SIGMA21」)への移行に関連する費用であります。</p>	図書費	39百万円	水道光熱費	81	教育研修費	70	その他	147	計	339	受取賃貸料	101百万円	その他	74	計	176	投資事業組合損	31百万円	その他	15	計	47	車両運搬具(純額)	0百万円	器具備品	0	計	1	建物	24百万円	構築物(純額)	0	器具備品	17	ソフトウェア	15	計	57	<p>9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">図書費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> </table> <p>10 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> </table> <p>11 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資事業組合損</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td></tr> </table> <p>12 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地付建物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> </table> <p>13 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> </table> <p>15 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県稲敷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産、賃貸不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産、賃貸不動産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産については16百万円、賃貸不動産については473百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいた時価を適用しております。</p>	図書費	23百万円	水道光熱費	68	教育研修費	35	その他	85	計	212	受取賃貸料	101百万円	その他	101	計	203	投資事業組合損	64百万円	その他	9	計	74	土地付建物	38百万円	計	38	建物	10百万円	構築物(純額)	0	器具備品	21	ソフトウェア	6	計	37	場所	用途	種類	茨城県稲敷市	遊休資産	土地	静岡県伊東市	賃貸不動産	建物及び土地等	栃木県那須郡	賃貸不動産	建物及び土地等
図書費	39百万円																																																																																						
水道光熱費	81																																																																																						
教育研修費	70																																																																																						
その他	147																																																																																						
計	339																																																																																						
受取賃貸料	101百万円																																																																																						
その他	74																																																																																						
計	176																																																																																						
投資事業組合損	31百万円																																																																																						
その他	15																																																																																						
計	47																																																																																						
車両運搬具(純額)	0百万円																																																																																						
器具備品	0																																																																																						
計	1																																																																																						
建物	24百万円																																																																																						
構築物(純額)	0																																																																																						
器具備品	17																																																																																						
ソフトウェア	15																																																																																						
計	57																																																																																						
図書費	23百万円																																																																																						
水道光熱費	68																																																																																						
教育研修費	35																																																																																						
その他	85																																																																																						
計	212																																																																																						
受取賃貸料	101百万円																																																																																						
その他	101																																																																																						
計	203																																																																																						
投資事業組合損	64百万円																																																																																						
その他	9																																																																																						
計	74																																																																																						
土地付建物	38百万円																																																																																						
計	38																																																																																						
建物	10百万円																																																																																						
構築物(純額)	0																																																																																						
器具備品	21																																																																																						
ソフトウェア	6																																																																																						
計	37																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
茨城県稲敷市	遊休資産	土地																																																																																					
静岡県伊東市	賃貸不動産	建物及び土地等																																																																																					
栃木県那須郡	賃貸不動産	建物及び土地等																																																																																					

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,537,033		3,248,000	77,289,033

(変動事由の概要)

普通株式の減少3,248,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,692	6,198,089	3,256,222	3,109,559

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 6,166,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,089株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 3,248,000株

単元未満株式の買増請求による減少 8,222株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	241	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033			77,289,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,109,559	16,993	1,463	3,125,089

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,993株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,463株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金・預金 14,435百万円	現金・預金 12,442百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 14,435	現金及び現金同等物 12,442

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものは次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,232</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	277	277	減価償却累計額相当額	160	160	期末残高相当額	117	117	1年以内	48百万円	1年超	77	合計	125	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	6	未経過リース料		1年以内	451百万円	1年超	781		1,232	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものは次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">781</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	194	194	減価償却累計額相当額	141	141	期末残高相当額	53	53	1年以内	29百万円	1年超	29	合計	58	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	4	未経過リース料		1年以内	451百万円	1年超	330		781
	器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	277	277																																																															
減価償却累計額相当額	160	160																																																															
期末残高相当額	117	117																																																															
1年以内	48百万円																																																																
1年超	77																																																																
合計	125																																																																
支払リース料	57百万円																																																																
減価償却費相当額	52																																																																
支払利息相当額	6																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	451百万円																																																																
1年超	781																																																																
	1,232																																																																
	器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	194	194																																																															
減価償却累計額相当額	141	141																																																															
期末残高相当額	53	53																																																															
1年以内	29百万円																																																																
1年超	29																																																																
合計	58																																																																
支払リース料	51百万円																																																																
減価償却費相当額	44																																																																
支払利息相当額	4																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	451百万円																																																																
1年超	330																																																																
	781																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

金融資産の主なものには現金・預金、預託金、トレーディング商品、投資有価証券、信用取引資産があります。現金・預金は運転資金であります。余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。トレーディング商品は、収益確保のための純投資等であります。投資有価証券は、主に政策投資株式であり、経営会議又は取締役会において投資あるいは売却につき審議しております。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の証券金融申込金額であります。売建てについては、すべて証券金融会社からの借株によっております。

金融負債の主なものには借入金、預り金、トレーディング商品、信用取引負債、受入保証金があります。借入金については、資金需要に応じて増減させることを基本としておりますが、資金余剰時においても、緊急時の対応や金融機関との良好な関係を保つため、最低限の借入は維持しております。また借入実績のない金融機関に対しても借入枠を確保するよう努めております。預り金については、主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。トレーディング商品については、収益確保のための純投資等であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え(自己融資)を実施し、支払利息の削減に努めております。受入保証金については顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。

デリバティブ取引については、リスク管理部門の監視のもと、収益確保のため、主に株価指数先物取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものは現金・預金、預託金、トレーディング商品、投資有価証券、信用取引資産があります。現金には、紛失・盗難リスクがありますが、顧客との決済を振込みに限定し、必要最小限の残高にとどめております。預金については、国内預金はペイオフへの対応として当座預金及び普通預金(決済性預金)のみとしております。外貨預金については、金融機関の信用リスク及び為替変動リスクがありますが、有価証券の決済資金のみの取引に限定しております。預託金は、その内容が顧客分別金信託ですが、信用力の高い金融機関に信託しております。トレーディング商品は、主に国内株式や国内外の国債等であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。投資有価証券は、主に国内の上場・非上場の政策投資株式であり、価格変動リスク、信用リスクがありますが、その運用について経営会議や取締役会において慎重に検討しております。信用取引資産については、顧客に対する与信金額の貸倒れリスクがありますが、顧客管理に関する社内規則等に基づき、担保を受け入れることによりリスク回避に努めております。

金融負債の主なものには借入金、預り金、トレーディング商品、信用取引負債、受入保証金があります。借入金については金利変動リスクがありますが、主に短期の借入れとすることによりリスクを抑制しております。また、資金調達ができなくなる流動性リスクについては、借入枠の確保や自己融資から信用取引借入金へ振り向けることにより対応しております。預り金については、リスクはありません。トレーディング商品は、主に国内株式となっており、価格変動リスクがありますが、市場リスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。信用取引負債及び受入保証金については、リスクはありません。

デリバティブ取引については、主に株価指数先物取引と外債の販売に伴う為替予約取引となっており、価格変動リスク、為替変動リスク等がありますが、市場リスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

トレーディング商品及びデリバティブ取引については、リスク管理部において日々監視及び検証を行い、その結果を代表取締役等に報告しております。また、市場リスクの限度枠を必要に応じて四半期ごとに見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金・預金	12,442	12,442	
(2)預託金	11,000	11,000	
(3)商品有価証券等及び投資有価証券	7,001	7,001	
売買目的有価証券	3,539	3,539	
その他有価証券	3,461	3,461	
(4)信用取引資産	15,245	15,245	
信用取引貸付金	12,967	12,967	
信用取引借証券担保金	2,278	2,278	
(5)募集等払込金	1,136	1,136	
資産計	46,826	46,826	
(1)短期借入金	3,240	3,240	
(2)預り金	14,257	14,257	
(3)信用取引負債	2,556	2,556	
信用取引借入金	1,127	1,127	
信用取引貸証券受入金	1,429	1,429	
(4)受入保証金	1,284	1,284	
負債計	21,338	21,338	
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	1	1	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しておりますが、合計で正味の債務となるものはありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引資産、(5) 募集等払込金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金、(2) 預り金、(3) 信用取引負債、(4) 受入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1)	528
投資事業有限責任組合(2)	186

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 投資事業有限責任組合は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金・預金	12,442	
預託金	11,000	
信用取引資産	15,245	
募集等払込金	1,136	
合計	39,825	

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
短期借入金	3,240	
信用取引借入金	1,127	
合計	4,367	

(有価証券関係)

前事業年度

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	前事業年度(平成21年3月31日)			
	資産		負債	
	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
株式	10	0	10	0
債券	3,386	57		
受益証券	5	0		

2 トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

株式

種類	前事業年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	1,587	2,181	594
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	1,333	1,151	182
合計	2,920	3,332	411

(注) その他有価証券で時価のある株式について786百万円減損処理を行っております。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について、減損処理を行っております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
104	23	51

時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	946
株式(非上場株式)	691
投資事業有限責任組合への出資	255

当事業年度

1 トレーディングに係るもの
商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	当事業年度(平成22年3月31日)	
	資産	負債
	当事業年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
債券	79	
受益証券	0	

2 トレーディングに係るもの以外
その他有価証券
株式

種類	当事業年度(平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	1,163	1,988	825
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	1,746	1,472	274
合計	2,910	3,461	550

(注) その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。
なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について、減損処理を行っております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
株式

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
308	107	7

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社の行うデリバティブ取引は、株式の先物やオプション取引及び国債証券の先物やオプション取引並びに先物為替取引であります。先物、オプション等のデリバティブ取引については、顧客のニーズに対応する取引、当社の保有有価証券のヘッジ取引及び自己の計算に基づく利益確保のための取引であります。また先物為替取引は顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであります。

(2) 取引に対する取組方針

先物、オプション等のデリバティブ取引については、各部門ごとにマーケットリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。また、先物為替取引は顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであり、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に伴って発生するリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスクがあげられます。マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、信用リスクは、取引相手が倒産その他の理由で、契約を履行できなくなることにより発生するリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、トレーディング部門から独立したリスク管理部が、リスク枠、運用枠、損益等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、日々経営陣及び関連部署に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1		1	0
	豪ドル	0		0	0
	合計	1		1	0

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、貸借対照表日の先物為替相場によっております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当事業年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3		3	0
	豪ドル	14		14	0
	南アフリカランド	23		21	1
	買建				
	豪ドル	0		0	0
	南アフリカランド	3		3	0
	合計	45		42	1

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、貸借対照表日の先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td>10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,565百万円	ロ 年金資産		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,565	ニ 未認識数理計算上の差異	53	ホ 未認識過去勤務債務	175	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,335	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,335	イ 勤務費用	118百万円	ロ 利息費用	49	ハ 期待運用収益		ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	36	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20	ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	118	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	344	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率			ニ 過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数		10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td>10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,495百万円	ロ 年金資産		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,495	ニ 未認識数理計算上の差異	5	ホ 未認識過去勤務債務	155	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,333	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,333	イ 勤務費用	120百万円	ロ 利息費用	51	ハ 期待運用収益		ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20	ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	118	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	343	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率			ニ 過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数		10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	2,565百万円																																																																																										
ロ 年金資産																																																																																											
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,565																																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	53																																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	175																																																																																										
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,335																																																																																										
ト 前払年金費用																																																																																											
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,335																																																																																										
イ 勤務費用	118百万円																																																																																										
ロ 利息費用	49																																																																																										
ハ 期待運用収益																																																																																											
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	36																																																																																										
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20																																																																																										
ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	118																																																																																										
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	344																																																																																										
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																																																										
ハ 期待運用収益率																																																																																											
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																									
ホ 数理計算上の差異の処理年数		10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																									
イ 退職給付債務	2,495百万円																																																																																										
ロ 年金資産																																																																																											
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,495																																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	5																																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	155																																																																																										
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,333																																																																																										
ト 前払年金費用																																																																																											
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,333																																																																																										
イ 勤務費用	120百万円																																																																																										
ロ 利息費用	51																																																																																										
ハ 期待運用収益																																																																																											
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33																																																																																										
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20																																																																																										
ヘ 確定拠出年金への掛金 支払額	118																																																																																										
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	343																																																																																										
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																																																										
ハ 期待運用収益率																																																																																											
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																									
ホ 数理計算上の差異の処理年数		10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																									

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 118百万円</p> <p>その他 58</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 177</p> <p>評価性引当額 177</p> <hr/> <p>差引</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 24</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 24</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 24</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 72</p> <p>退職給付費用 952</p> <p>繰越欠損金 1,425</p> <p>未払役員退職慰労金 161</p> <p>ゴルフ会員権評価損 53</p> <p>金融商品取引責任準備金 60</p> <p>投資有価証券評価損 772</p> <p>減損損失 177</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,682</p> <p>評価性引当額 3,682</p> <hr/> <p>差引</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 131</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 131</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 131</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 177百万円</p> <p>その他 67</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 245</p> <p>評価性引当額 245</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 56</p> <p>退職給付費用 949</p> <p>繰越欠損金 1,593</p> <p>未払役員退職慰労金 146</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33</p> <p>金融商品取引責任準備金 50</p> <p>投資有価証券評価損 768</p> <p>減損損失 370</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,975</p> <p>評価性引当額 3,975</p> <hr/> <p>差引</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 114</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 114</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 114</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額等による影響額 50.6</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4</p> <p>住民税均等割 2.6</p> <p>評価性引当額等による影響額 39.9</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1</p>

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	403円15銭	393円10銭
1株当たり当期純損失金額()	51円10銭	12円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,905	29,154
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,905	29,154
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	77,289	77,289
普通株式の自己株式数(千株)	3,109	3,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,179	74,163

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失金額()(百万円)	3,936	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	3,936	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,030	74,171

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
株式(1銘柄)	3,000	0
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱常陽銀行	2,394,000	998
東洋証券㈱	3,072,000	595
㈱武蔵野銀行	94,200	252
東武証券㈱	231,141	217
東洋水産㈱	87,171	210
㈱TKC	100,300	173
㈱みずほフィナンシャルグループ	917,000	169
㈱ケーズホールディングス	66,300	152
㈱東日本銀行	775,000	151
㈱大阪証券取引所	300	146
㈱大林組	330,000	136
その他27銘柄	1,882,547	783
計	9,952,959	3,989

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債		
5年利付国債第70回	3,000	3,047
その他35銘柄	86	89
地方債(1銘柄)	11	11
社債(5銘柄)	122	122
外国債		263
アジア開発銀行豪ドル債		126
その他14銘柄		137
計	3,219	3,534

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品) (売買目的有価証券) 証券投資信託の受益証券(1銘柄)	7,341,074	4
(投資有価証券) (その他有価証券) 投資事業有限責任組合 CVC2号投資事業有限責任組合	4	129
その他1銘柄	1	57
小計	5	186
計	7,341,079	191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,079	2	438 (373)	5,643	3,295	199	2,347
構築物	275		35 (34)	240	222	5	18
車両運搬具	4			4	3	0	1
器具備品	1,821	37	278	1,580	1,150	241	430
土地	1,533		122 (81)	1,411			1,411
リース資産	0			0	0	0	0
有形固定資産計	9,715	40	874 (490)	8,881	4,671	447	4,209
無形固定資産							
借地権	15		2	12			12
電話加入権	54		2	51			51
ソフトウェア	863		22	841	278	168	562
その他	4			4	2	0	2
無形固定資産計	938		28	909	280	168	629
長期前払費用	15		7	8	0	0	7

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,940	3,240	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	103			
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	0		H23.4.30~ H25.7.31
其他有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	1,730	1,127	0.9	
計	5,774	4,367		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	

(注3) リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	18	15		18
賞与引当金	292	437	292		437
金融商品取引責任準備金	148			24	124

(注) 金融商品取引責任準備金の当期減少額(その他)は、金融商品取引法の規定に基づく戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における資産、負債の主な内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表に記載した事項については省略しております。

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	11,276
普通預金	612
郵便振替貯金	540
外貨預金	6
小計	12,436
合計	12,442

ロ 預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	11,000
その他	0
合計	11,000

八 信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金 (顧客の信用取引にかかる株式等の買付代金相当額)	12,967
信用取引借証券担保金 (貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金)	2,278
合計	15,245

負債の部

イ 信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (日本証券金融㈱からの貸借取引にかかる借入金) (大阪証券金融㈱からの貸借取引にかかる借入金)	1,094 32
信用取引貸証券受入金 (顧客からの信用取引にかかる株式の売付代金相当額)	1,429
合計	2,556

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金 (有価証券の売買に伴う一時的な預り金)	7,438
募集等受入金 (顧客から受け入れた申込証拠金又は払込金)	6,332
その他の預り金 (譲渡益税等の一時的な預り金)	485
合計	14,257

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(金融機関借入金)	
㈱みずほコーポレート銀行	1,500
㈱常陽銀行	900
㈱東日本銀行	150
中央三井信託銀行㈱	100
㈱筑波銀行	70
㈱群馬銀行	70
小計	2,790
(証券金融会社借入金)	
日本証券金融㈱	450
合計	3,240

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益(百万円)	3,146	2,647	2,610	2,799
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (百万円)	118	270	94	658
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	137	276	100	664
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	1.85	3.73	1.35	8.96

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mito.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株式予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	第65期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第65期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第65期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水戸証券株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、水戸証券株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水戸証券株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、水戸証券株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。